

第 49 期 年次報告書

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

MOBILE SPACE by 三協フロンテア



基本理念

目的（存在理由）

社会への貢献

わたしたちは
社会に役立ち、人々の心や暮らしを豊かにし、
よって社会に貢献することを目的とします。

基本的価値観（不変の主義）

1 開拓の精神

わたしたちは、失敗を恐れず、情熱を持って、
未開の地（新しい分野）に挑戦することを誇りとします。

2 不断の努力

わたしたちは、弛みない努力によって、
困難に打ち勝ち、目的の実現に至ることを喜びとします。

3 誠実な意志

わたしたちは、わたしたちを支える人々^{*}に対し、
揺らぐことのない誠実な意志によって行動します。

※「わたしたちを支える人々」とはステークホルダー
（お客様、サプライヤー、株主・投資家、従業員とその家族など）を指します。

10年ビジョン（2008年4月～2018年3月）

技術力と収益力において

世界一のモバイルスペースメーカーになり、
資源循環型ビジネスにより社会へ貢献する。



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第49期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度(当期)における日本経済は、米国の好調な
経済情勢の影響や、引き続き高水準を維持している設備投資
意欲などにより、堅調に推移しました。一方で米国内や南北
朝鮮などの政治情勢は依然として不透明であり、今後の経
済情勢に与える影響が懸念されます。

ユニットハウス業界においては、首都圏を中心に再開発工
事が継続的に行われており、東京五輪の関連施設工事も徐々
に本格化していることから、建設投資は需要の高い状態が続
くことが見込まれます。一方で、資材購入価格の上昇や建設
労働者の人材不足が顕在化していることから、工期の長期化
や建築単価の高騰が顕著になってきております。このような状
況の中、当社の主力製品であるユニットハウスは、工期短縮や
建築コストの抑制が可能な工業化建築物としますます市場
優位性を発揮しております。

この市場優位性は、特に本建築市場において、顕著になっ
てきており、価格優位性のみならず、スピード施工や現場の職
人の熟練度によって左右されない品質の安定性等「ユニット工
法」の持つ本質的な価値が、市場において見直されてきており
ます。

2008年にスタートした10年ビジョンは2018年3月を
もって終了しました。この10年間、当社のユニットハウスは
従来の仮設建築市場のみならず、本建築市場まで領域を拡大
し、売上高は2.3倍、経常利益は4.2倍になりました。リ
ユース可能なユニットハウスの市場を広げ、業容の拡大が図
れたことにより「資源循環型ビジネスにより社会に貢献する」
というビジョンを達成できたものと考えております。

2018年4月よりスタートした新10年ビジョンでは「地球
上でもっとも進化したモバイルスペース^{*}メーカーになり、お
客様の夢をモバイルすることにより社会のハピネスに貢献す
る。」ことを掲げています。国内市場では、この10年間で成長
してきた仮設建築市場・本建築市場のみならず、ユニットハウ
スの特性をより発揮できる不動産市場に本格的に進出してま
いります。また、海外においては、2016年に設立したミャン
マーや2017年に設立したマレーシアの子会社を軌道にのせ
るとともに、その他の地域へも積極的に活動の場を広げてい
く所存です。

今後とも創業当時から受け継がれてきたフロンティアスピリッツ
(開拓の精神)を原点に、社会に貢献する会社を目指し、情熱
を持って活動してまいります。

当期の業績について

ユニットハウスのレンタルにおいては、堅調な民間建設投
資の影響と、東京五輪の関連施設工事や都市部の再開発な
ど大型案件の受注活動に積極的に取り組むことにより、出
荷棟数・稼働棟数ともに高い水準で推移しました。また、デ

※当社では、当社のユニットハウス製品を「モバイルスペース」と
呼んでいます。

ザイン性や機能性をさらに高めることで、イベントや建替
時の仮施設など本建築市場におけるレンタル受注拡大に
努めました。

ユニットハウスの販売においては、3階建てや大型連棟が
可能な新製品「MS1」が本格的に導入されたことにより、店舗・
一般事務所といった本建築において大型物件の受注が大幅
に増加し、本建築の売上高は、前年比で約1.4倍となりまし
た。このような旺盛な需要に対応するため、引き続き全国的
な設計・施工協力会社のネットワーク拡充に努め、受注体制
のさらなる強化に努めております。

また、今期末には展示場を高知県に出店することで、目標
としておりました47都道府県、全県への営業拠点の出店を
達成しました。

トランクルームのレンタルにおいては、WEB広告を強化
するなど稼働率の向上を図り、既存店の収益力改善に
努めました。

上記の結果、当期の連結売上高は39,065百万円(前年同
期比5.0%増)となりました。

利益面においては、営業利益5,330百万円(前年同期比
2.2%増)、経常利益5,318百万円(前年同期比2.1%増)、
親会社株主に帰属する当期純利益3,361百万円(前年同期
比8.9%増)となりました。

今後とも、リユース可能なユニットハウスの特長を活かし、
期間限定で空間を必要とするニーズを開拓し、業績の拡大に
努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導
ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

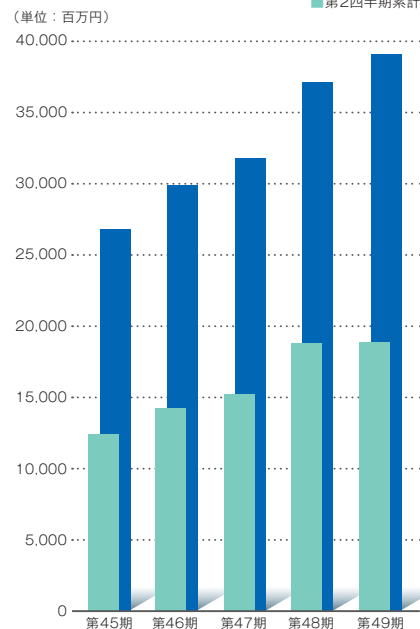
平成30年6月
代表取締役社長 **長喜貴嗣**

業績ハイライト(連結)

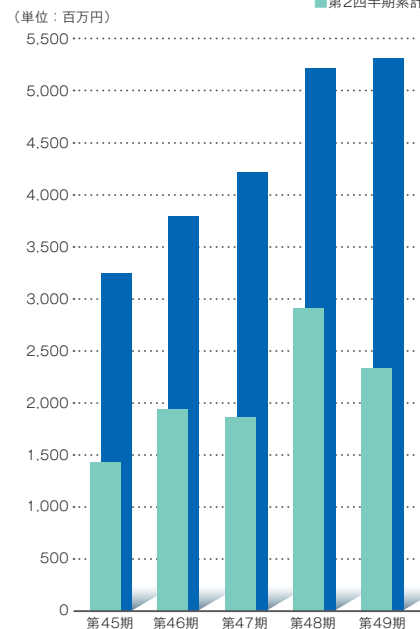
区分	期別	第45期 (平成26年3月期)	第46期 (平成27年3月期)	第47期 (平成28年3月期)	第48期 (平成29年3月期)	第49期 (平成30年3月期)
売上高(百万円)		26,747	29,844	31,803	37,194	39,065
経常利益(百万円)		3,244	3,793	4,205	5,208	5,318
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)		2,051	2,273	2,567	3,087	3,361
1株当たり当期純利益(円)		184.56	204.54	230.97	277.78	302.46
総資産(百万円)		47,743	51,906	52,958	55,537	57,629
純資産(百万円)		21,419	23,101	24,862	27,121	29,633

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第45期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

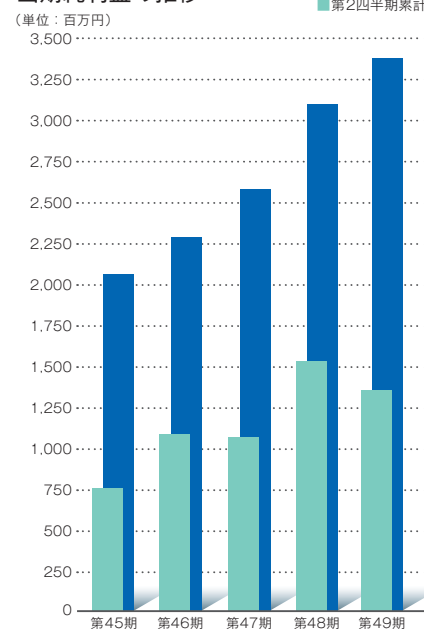
売上高の推移



経常利益の推移



親会社株主に帰属する 当期純利益の推移



免責条項 本報告書で記述されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果については当社が保証するものではありません。

各事業の概況

ユニットハウスのレンタル

1日からでもレンタル可能。
建設現場からイベント、仮設住宅まで。
必要な期間に最適な空間を提供します。

ユニットハウスのレンタルについては、昨年は熊本地震における応急仮設住宅をはじめとする復興工事等がありましたが、東京五輪の関連工事や都市部の再開発など大型案件の受注活動に積極的に取り組むことにより、出荷棟数・稼働棟数ともに高い水準で推移しました。また、デザイン性や機能性をさらに高めることで、イベントや建替時の仮施設など本建築市場におけるレンタル受注拡大に努めました。

これらの結果、当期のレンタル料収入は20,603百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

今後も、建設現場向けのシェア拡大と新たなレンタル需要の創出を目指し、新規顧客獲得に向けた営業を強化していきます。



イベントブース



建設現場事務所

ユニットハウスの販売

オフィス、店舗、教育・保育施設、倉庫など
全国のさまざまなシーンで
ユニットハウスが活躍しています。

ユニットハウスの販売については、3階建てや大型連棟が可能な新製品「MS1」が本格的に導入されたことにより、店舗・一般事務所といった本建築において大型物件の受注が大幅に増加しました。旺盛な需要に対応するため、全国的に設計・施工協力会社のネットワーク拡充に努め、受注体制をさらに強化することで、より一層の収益の拡大に努めました。

これらの結果、当期の販売売上高は17,945百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

今後も、市場ニーズに合わせた製品開発に取り組むとともに、展示販売の強化や販路の拡大を推進していきます。



ショールーム



ガレージ

Topic

1 展示場全県出店達成！！

当社は2018年3月に、高知県に「高知展示場」をオープンし、これにより、目標としていた全国47都道府県、全県への営業拠点の出店を達成しました。展示場は、ユニットハウスの重要な販売チャネルとして、毎年、新規出店を強化しており、10年前は約60店舗だった店舗数が、2018年3月末で185店舗になりました。

従来は、喫煙所や休憩所、倉庫と言ったミニハウスの販売を主力としていましたが、ここ数年は一般の事務所や店舗と言った本建築の販売が中心となってきております。

2017年度に出店した展示場は、事務所を新製品「MS1」で建設しておりますが、モデルハウス、ショールームとしての役割も兼ねており、より一層、本建築をお求めになるお客様から高い評価をいただけるようになりました。

県内初出店店舗一覧

2017年度新規出店

愛媛県：新居浜店
徳島県：徳島店
高知県：高知店
秋田県：秋田店

2016年度新規出店

和歌山県：橋本店
北海道：札幌店
山梨県：山梨出張所
鳥取県：米子店
宮崎県：都城店

当社の展示場は、近隣的设计事務所や施工協力会社とのネットワークを構築することで、地域のお客様から、あらゆる建築のご相談もお受けできる地域密着型の「街の工務店」を目指しております。

今後も、さらに出店を強化していくことで、仮設建築から本建築まで、全国のお客様の幅広いニーズにお応えできるよう努めてまいります。



山梨出張所



高知店

Topic

2 新名古屋支店MS1 3階建て

2017年12月、名古屋支店が名古屋駅からのアクセスもよい茶屋ヶ坂駅に移転し新たにオープンしました。

事務所は、新製品「MS1」の3階建てです。2階は名古屋支店の事務所として使用し、1階はテナント、3階はトランクルームを入れた新しい形態の店舗として運営する予定です。道路に面した側は全面ガラスのため、スタイリッシュで開放的な外観になっており、通りがかりに事務所を見て来店されるお客様も増えました。実際に製品に触れていただきながらユニットハウスの魅力をお伝えできるため、お客様からもイメージしやすいと好評をいただいています。今後もこのような形態の店舗を積極的に展開してまいります。



Topic

3 株主優待制度の新設

株主様からの日ごろのご支援に感謝し、株主優待制度を新設します。ご優待品は、柏レイソルホーム戦観戦チケットと、当社が主催するフロンティアニューイヤーコンサート招待チケットの2種となります。ご応募頂いた方から抽選にてお贈りさせていただきます。

今回の制度は、株主様に当社の社会貢献活動についてご理解を深めていただけることも目的としております。今後とも株主様にご愛顧いただける企業になるべく努めてまいります。

※応募方法等の詳細は、別途株主様にご送付します。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	第49期末 (平成30年3月31日)	第48期末 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産	15,763	14,331
現金及び預金	4,694	4,491
受取手形	503	614
電子記録債権	851	443
営業未収入金	4,176	4,118
売掛金	2,269	1,684
棚卸資産	2,607	2,460
その他	687	537
貸倒引当金	△27	△18
固定資産	41,866	41,205
有形固定資産	39,986	39,664
レンタル資産	22,761	22,350
建物及び構築物	5,100	4,924
土地	9,592	9,608
その他	2,531	2,779
無形固定資産	268	265
投資その他の資産	1,611	1,275
資産合計	57,629	55,537

(単位:百万円)

	第49期末 (平成30年3月31日)	第48期末 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債	21,284	15,962
支払手形	477	373
電子記録債務	6,500	5,194
買掛金	1,372	1,160
短期借入金	6,325	2,525
未払費用	2,171	2,146
未払法人税等	1,182	937
賞与引当金	452	425
その他	2,802	3,199
固定負債	6,711	12,452
長期借入金	4,400	9,826
役員退職慰労引当金	105	100
退職給付に係る負債	1,042	989
その他	1,162	1,537
負債合計	27,996	28,415
純資産の部		
株主資本	29,595	27,123
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	25,588	23,115
自己株式	△314	△314
その他の包括利益累計額	37	△2
その他有価証券評価差額金	11	7
為替換算調整勘定	68	57
退職給付に係る調整累計額	△41	△66
純資産合計	29,633	27,121
負債純資産合計	57,629	55,537

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	第49期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第48期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	39,065	37,194
売上原価	23,518	22,534
売上総利益	15,546	14,659
販売費及び一般管理費	10,216	9,443
営業利益	5,330	5,216
営業外収益	81	88
営業外費用	93	96
経常利益	5,318	5,208
特別利益	4	13
特別損失	51	451
税金等調整前当期純利益	5,271	4,770
法人税等	1,910	1,683
当期純利益	3,361	3,087
親会社株主に帰属する当期純利益	3,361	3,087

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	第49期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第48期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益	3,361	3,087
その他の包括利益	40	8
当期包括利益	3,401	3,096

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	第49期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第48期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,333	6,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824	△1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,261	△3,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△19
現金及び現金同等物の増減額	242	1,678
現金及び現金同等物の期首残高	4,311	2,633
現金及び現金同等物の期末残高	4,554	4,311

連結株主資本等変動計算書(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,545	2,776	23,115	△314	27,123	7	57	△66	△2	27,121
当期変動額										
剰余金の配当			△444		△444					△444
剰余金の配当(中間配当)			△444		△444					△444
親会社株主に帰属する当期純利益			3,361		3,361					3,361
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3	11	25	40	40
当期変動額合計	—	—	2,472	△0	2,471	3	11	25	40	2,511
当期末残高	1,545	2,776	25,588	△314	29,595	11	68	△41	37	29,633

企業の概要 (平成30年6月21日現在)

商号	三協フロンテア株式会社
本社所在地	〒277-8539 千葉県柏市新十余二5番地
資本金	15億4,545万円
代表者	代表取締役社長 長妻 貴嗣
設立	昭和44年12月5日
事業内容	1. ユニットハウスの製造・販売・レンタル 2. トランクルームの製造・販売・レンタル 3. 立体式駐車装置の製造・販売・レンタル 4. 植物工場の製造・販売・レンタル
役員	代表取締役社長 長妻 貴嗣 専務取締役 端山 秀人 取締役 三戸 茂夫 取締役 藤田 剛 取締役 小嶋 俊一 取締役 安齋 光晴 常勤監査役 村井 康之 監査役 上田 俊郎 監査役 山崎 直人 監査役 石黒 博

特定建設業許可 国土交通大臣許可(特-26)第18154号
一級建築士事務所登録 千葉県知事登録1-1704-1483号

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	30,000,000株
発行済株式の総数	11,678,400株 (うち自己株式565,448株)
1単元の株式の数	100株
株主数	1,508名 (平成29年9月末比 29名減) ※単元未満株主を含む

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(有)和幸興産	5,616	50.54
長妻 貴嗣	1,657	14.91
長妻 和男	324	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	279	2.52
三協フロンテア従業員持株会	152	1.37
資産管理サービス信託銀行(株)	116	1.05
三菱UFJ信託銀行(株)	100	0.90
(株)千葉銀行	97	0.88

(注) 1. 当社は自己株式を565,448株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度
4月1日～翌年3月31日

定時株主総会
毎年6月

期末配当金受領株主確定日
3月31日

中間配当金受領株主確定日
9月30日

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

公告の方法

電子公告 (URL <http://www.sankyofrontier.com/>)

※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

上場証券取引所

東京証券取引所 JASDAQスタンダード

(ご注意)

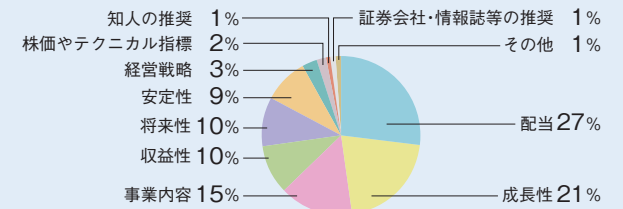
- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

アンケート結果のご報告

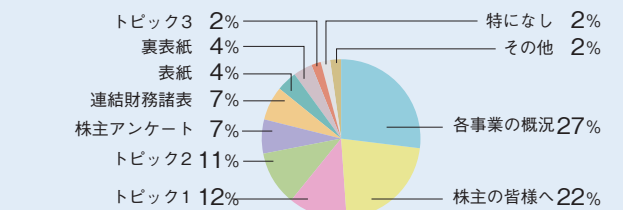
「第49期 中間報告書」で実施した株主様アンケートの集計結果をご報告します。147名の株主の皆様からご回答をいただきました。厚く御礼申し上げます。

株主の皆様からいただいたご意見を真摯に受け止め、今後の経営方針やIR活動の参考にしてまいります。

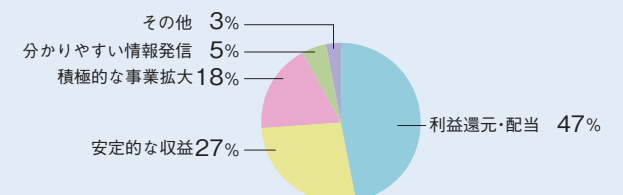
Q1 当社の株式を購入された理由をお聞かせください。 (複数回答)



Q2 事業報告書の内容で最も興味深かった内容は何ですか? (複数回答)



Q3 今後、当社に望まれることについてお聞かせください。 (複数回答)



株主の皆様から、株主優待制度を実施して欲しいとのご要望もあり、今回新設することになりました。詳しくはトピック3をご覧ください。また、ホームページにてIR情報を充実させるなどしてより一層株主の皆様のご期待に添えるように努力してまいります。

柏レイソル スポンサー契約締結

2018年2月より、株式会社日立柏レイソルが運営するJリーグクラブ「柏レイソル」とスタジアムネーミングライツ及び、ユニフォームスポンサー契約を締結いたしました。柏レイソルは千葉県柏市をホームタウンとし、「柏から世界へ」をクラブスローガンに掲げ活動しています。当社も柏で創業し、グローバルな展開をはじめておりますので、方針が同調していることなどから、スポンサー契約に至りました。国内に550以上の拠点を構え、海外へも活動の場を広げるまでに成長させていただいたご恩を微力ながらスポンサーという形で、柏市をはじめ社会に還元させていただく所存です。今後もより一層社会に貢献できる企業を目指してまいります。



当社ホームページのご案内

今後とも、事業報告書やホームページの充実を図り
株主の皆様方へ分かりやすい情報提供を心がけてまいります。

<http://www.sankyofrontier.com/>

三協フロンテア株式会社

本社 / 〒277-8539 千葉県柏市新十余二5番地 TEL: 04-7133-6666 (代)



P11-0083